

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	公害紛争処理等に必要な経費	担当部局庁	公害等調整委員会	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度	担当課室	事務局総務課	課長 米澤 俊介			
会計区分	一般会計	施策名	I-1 公害紛争の処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公害等調整委員会設置法第16条 公害紛争処理法 第42条の16、第42条の18等	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①公害紛争の迅速かつ適正な解決(公害紛争処理制度) ②鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益等との調整(土地利用調整制度)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公害紛争処理法に基づく、公害に係る被害に関する紛争の処理、 鉱業等に係る土地利用の調整手続き等に関する法律に基づく鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業、その他の産業との調整等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	53	69	66	63	62
		補正予算	△ 3	0	0	0	
		繰越し等					
		計	50	69	66	63	62
		執行額	46	68	56		
	執行率(%)	92.0%	98.6%	84.8%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	※公正かつ中立的な立場から公害紛争事件の迅速かつ適正な処理を図ることを達成すべき目標としているが、①申請により手続を開始する、②準司法的な手続を経る、③事件の内容・性格等を動案の上必要に応じて調査を実施するなど、当事業の性格に鑑み、定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	公害等調整委員会における公害紛争事件の受付、係属及び終結の状況	活動実績 (当初見込み)		12件(受付) 26件(係属) 8件(終結)	24件(受付) 42件(係属) 12件(終結)	27件(受付) 57件(係属) 19件(終結)	— (-)
単位当たりコスト	※比較的簡易な事件から因果関係の解明が困難な大型事件まで多岐にわたっており、必要に応じて調査を実施したり、遠方の申請者であれば現地期日を開催するなど、事件によりその処理手続が異なるため、単位当たりのコストを算出することは困難である。		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	人件費	7	7	紛争処理に係る事務費の見直し			
	役務費	35	34				
	旅費	19	19				
計	63	62					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>調査に当たっては、公害紛争事件を適切に処理するため、専門的知見に基づくとともに、両当事者の意向を踏まえた仕様書を作成し、一般競争入札(総合評価方式)を実施することにより、その実効をあげ、限りある予算を適正に執行していくこととした。なお、平成22年度には、一般競争入札の結果一者応札が発生したが、今後は公告期間を20日間を目途に設定し(会計法上は原則10日間以上)、また、実施する調査分野の有資格者に公告掲示について情報提供するなどの改善を図っていくこととした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>調達方法等を見直し、経費の節減に努める。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<ul style="list-style-type: none"> 一般事務費(庁費、旅費等)の見直しを行い、概算要求に反映。 受付件数が増加している公害紛争事件を迅速かつ適切に処理するため、事件調査費、現地期日等の経費を継続して要求。 契約の実質的な競争性の確保をするため、公告期間について20日間を目途に設定し、また、実施する調査分野の有資格者に公告掲示について情報提供するなどの改善を図る。 			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

公害紛争処理に必要な経費
55.8百万円

(事件調査、現地期日、会議開催経費他)

【公害事件調査 ※総合評価入札】

A.
㈱アイ・エヌ・シー・エンジ
ニアリング
4.5百万円

(公害事件調査
(静岡県東伊豆町))

【その他の一般事務費】

H.一般事務費
38.9百万円

【公害事件調査 ※公募】

B.
(財)化学物質評価研究機
構
8.6百万円

(公害事件調査
(福岡県筑紫野市))

【公害事件調査 ※小額随意契約】

C.
㈱アイ・エヌ・シー・エンジ
ニアリング
0.8百万円

(公害事件調査
(静岡県東伊豆町))

D.
㈱環境管理センター
0.9百万円

(公害事件調査
(熊本県南関町))

E.
応用地質㈱
0.9百万円

(公害事件調査
(島根県吉賀市))

F.
(株)環境管理センター
0.9百万円

(公害事件調査
(熊本県南関町))

G.
㈱アイ・エヌ・シー・エンジ
ニアリング
0.9百万円

(公害事件調査
(横浜市))

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング			E. 応用地質(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	現地調査、分析	0.9			
調査費	機器損料、調査費	1.8		※100万円未満のため記載せず	
その他	旅費、管理費	1.8			
計		4.5	計		
B. 一般財団法人化学物質評価研究機構			F. (株)環境管理センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	現地調査、分析	4.8			
調査費	機器損料、調査費	2.3		※100万円未満のため記載せず	
その他	旅費、管理費	1.5			
計		8.6	計		
C. (株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング			G. (株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
				※100万円未満のため記載せず	
計			計		
D. (株)環境管理センター			H. 一般事務費		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			人件費	委員手当	6.9
			役務費	借料、印刷製本費、発送料、諸謝金	17.6
			旅費	職員旅費、外国旅費、委員等旅費	14.4
計			計		38.9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング	東伊豆町低周波音騒音・低周波音に係る測定・分析調査	4.5	1	90.50%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人化学物質評価研究機構	筑紫野市周辺における水質分析等調査	8.6	随意契約 (公募)	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング	東伊豆町における低周波音健康被害原因裁定申請事件に係る調査手法の検討	0.8	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	熊本県南関町水質汚濁被害原因裁定申請事件に係る水質分析等調査	0.9	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	島根県吉賀町における現地手法検討調査	0.9	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	熊本県南関町における地下水等分析調査	0.9	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング	横浜市低周波音健康被害原因裁定申請事件に係る騒音測定・分析調査	0.9	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キタジマ	公害苦情処理事例集の印刷	1.4	随意契約	-
2	長谷川印刷(株)	公害紛争処理情報の印刷製本	1	随意契約	-
3	富士通エフ・アイ・ピー(株)	公害苦情処理情報システムにおける新OS(Win7)対応作業	0.9	随意契約	-
4	蔦友印刷(株)	「ちょうせい」の印刷製本	0.6	随意契約	-
5	株式会社 金由	「第38回公害苦情相談研究会」に係る会場借上等	0.4	随意契約	-
6	シンソー印刷株式会社	アジア地域における環境紛争解決に関するセミナー等の印刷製本	0.4	随意契約	-
7	個人A	外国旅費	0.3	-	-
8	個人B	外国旅費	0.3	-	-
9	個人C	外国旅費	0.3	-	-
10	(株)ピーコス	環境関連資料翻訳	0.2	随意契約	-